

財務諸表作成上の留意点

ワイズ公共データシステム(株)

wisePDS

wisePDS

目 次

- 【1】 経審の流れ
- 【2】 建設業財務諸表の作成
- 【3】 財務諸表作成上の留意点
- 【4】 消費税の処理方法

【1】

経審の流れ

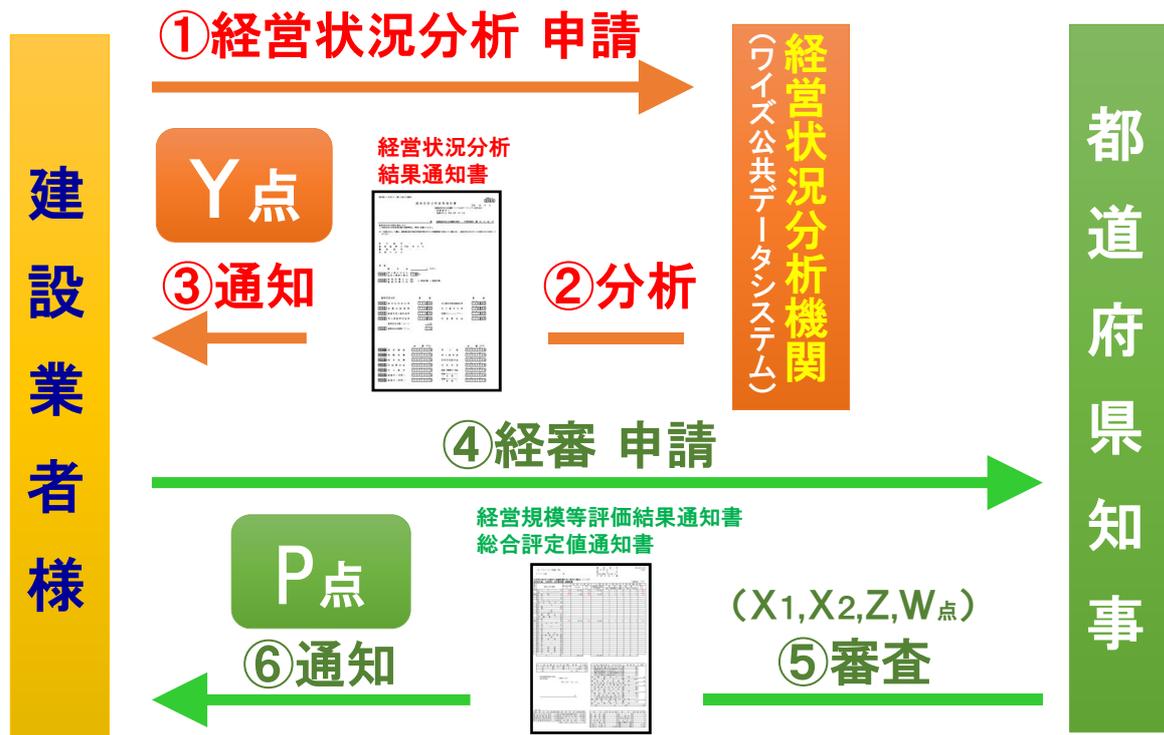
3

許可・経審・入札参加



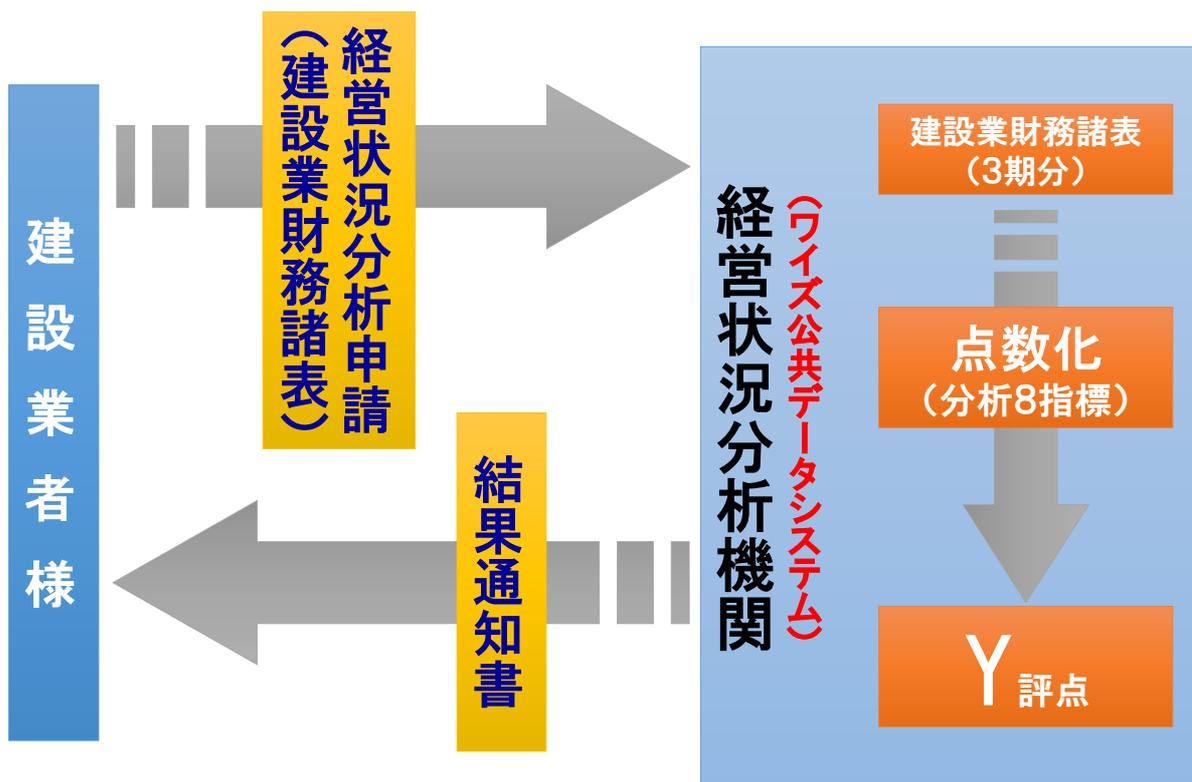
公共工事を国、地方公共団体から直接請負う(元請)建設業者は、経営事項審査(経営状況分析)を毎年必ず受ける必要があります。
(建設業法第27条の23)

経営状況分析と経審



5

経営状況分析の流れ



6

経審 総合評点 (P) = 5項目で評価

項目	評価項目	係数
X1	工事種類別年間平均完工高	0.25
X2	自己資本額及び平均利益額	0.15
Y	経営状況分析評点	0.2
Z	技術力評点 (技術職員数 / 工事種類別年間平均元請完工高)	0.25
W	その他審査項目(社会性等)	0.15

7

経営状況評点 (Y)

項目	評価項目	寄与度
X1	純支払利息比率	29.9%
X2	負債回転期間	11.4%
X3	総資本売上総利益率	21.4%
X4	売上高経常利益率	5.7%
X5	自己資本対固定資産比率	6.8%
X6	自己資本比率	14.6%
X7	営業キャッシュフロー	5.7%
X8	利益剰余金	4.4%

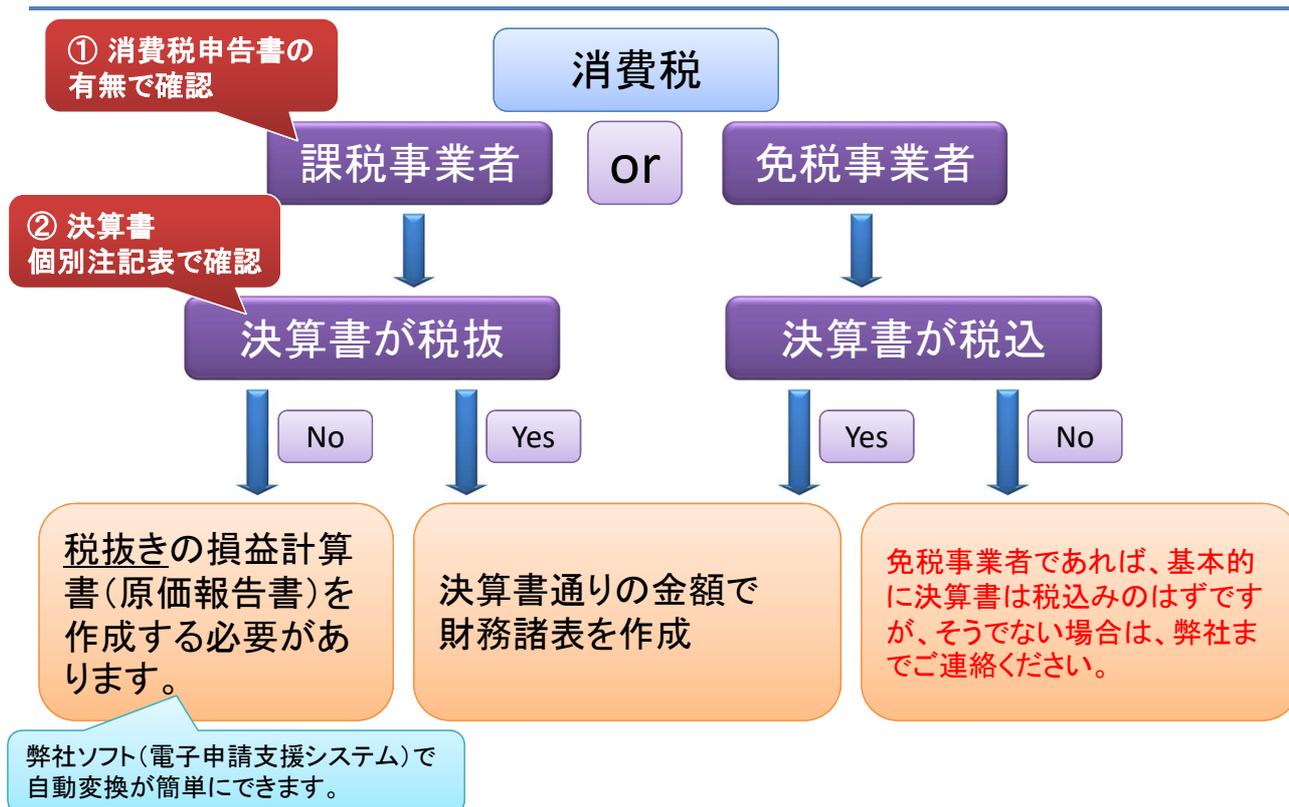
8

【2】

建設業財務諸表の作成

9

作成前に・・・ まず始めに確認して頂くこと



10

まず始めに確認して頂くこと

消費税

課税事業者

or

免税事業者

・消費税申告書を税務署に申告していない・・・こちらが一番の判断基準

- ・前々期の課税売上高1,000万円以下
- ・資本金が1,000万円未満 など

11

① 消費税申告書の有無で確認

代表者氏名 又は氏名	①	年月日	年月日
経理担当者 氏名		指導年月日	相談区分
自平成 22 年 04 月 01 日	課税期間分の消費税及び地方 消費税の(確定)申告書	中間申告 自平成 年 月 日	区分
至平成 23 年 03 月 31 日		の場合の 対象期間 至平成 年 月 日	区分

この申告書による消費税の税額の計算		付記事項	
課税標準額①	2100000000	軽減基準の適用	有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>
消費税額②	84000000	延払基準等の適用	有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>
控除対象仕入税額③		工事進行基準の適用	有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>
控除対象仕入税額④	42400000	税金主義会計の適用	有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>
控除対象仕入税額⑤		課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用	有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>
控除対象仕入税額⑥		控除税額の計算方法	95%未満 <input type="radio"/> 95%以上 <input type="radio"/>
控除対象仕入税額⑦	42400000	① 4%分	210,000千円
控除不足額⑧		② 3%分	千円
控除不足額⑨	41600000	③ 4%分	8,400,000円
中間納付税額⑩	21600000	④ 3%分	円
納付税額⑪	20000000	標準期間の課税売上高	230,000,000円
中間納付税額⑫	0	課税標準額	210,000,000円
この申告書 が確定申告 である場合 既確定税額⑬	0	課税標準額	210,000,000円
課税売上 高	2100000000	課税標準額	210,000,000円
課税売上 高	2103000000	課税標準額	210,000,000円

② 決算書 個別注記表で 消費税“込”か“抜”かを確認

個別注記

1. 重要な会計

(1) 資

①

②

(2) 固

①

②

(3) 引

(4) 収益及び費用の計上基準

工事完成基準による

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

★消費税申告書あり ☆注記表 **税抜方式**
→ **決算書通りに財務諸表を作成してください。**

★消費税申告書あり ★注記表 **税込方式**
→ **消費税抜きの財務諸表を作成してください。**

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式による

2. 貸借対照表関係

(1) 保証債務、手形遡及債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容及び金額

受取手形割引高400,000円、裏書手形譲渡高600,000円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)

この他にも消費税申告書などから確認ができます。

wisePDS

wisePDS

Y評点の算出には、 「建設業財務諸表」が必要です。

税務申告用決算書から建設業財務諸表を作成する際に生ずる振替処理について、ご質問やご修正頂く**頻度の高い例**を説明させていただきます。

建設業財務諸表を作成する元となる
税務申告用
決算書



建設業
財務諸表

振替処理が必要な場合があります

税務申告用 決算書

決算報告書(法人)

勘定科目の内訳書(法人)

消費税の申告書(法人、個人)

青色決算書又は収支内訳書(個人)

総勘定元帳(法人、個人)

建設業財務諸表

- 貸借対照表(B/S)
- 損益計算書(P/L)
- 株主資本等変動計算書
- 完成工事原価報告書
- 兼業事業売上原価報告書
- 注 記 表

【3】

財務諸表作成上の留意点

20

wisePDS

流動資産

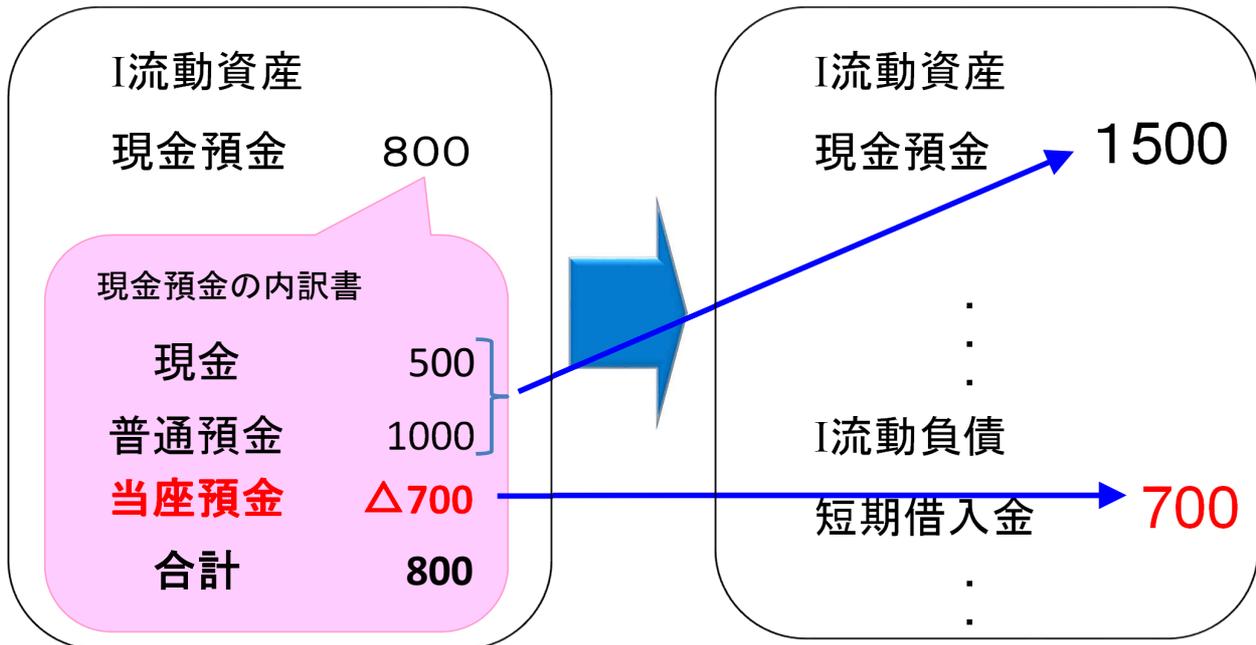
【 当座預金が△計上 】

※現金預金の内訳書に当座預金がマイナスで表示され、
現金預金合計はプラスになる場合



当座預金の△(マイナス)部分を、
短期借入金へ振り替え

(例)現金預金



※つまり総額主義の原則により 資産と負債を相殺しない

流動資産

【 電子記録債権 】



「受取手形」に含めて計上

※平成27年より国交省から事務取扱いが通知されています。

流動資産

【 売掛金 】

工 事
兼 業



完成工事未収入金



売掛金

正常営業循環基準の適用

不良化債権



(3)投資その他の資産へ振替

長期滞留債権
破産更生債権等

25

流動資産

【 仕掛品 】

工 事
兼 業

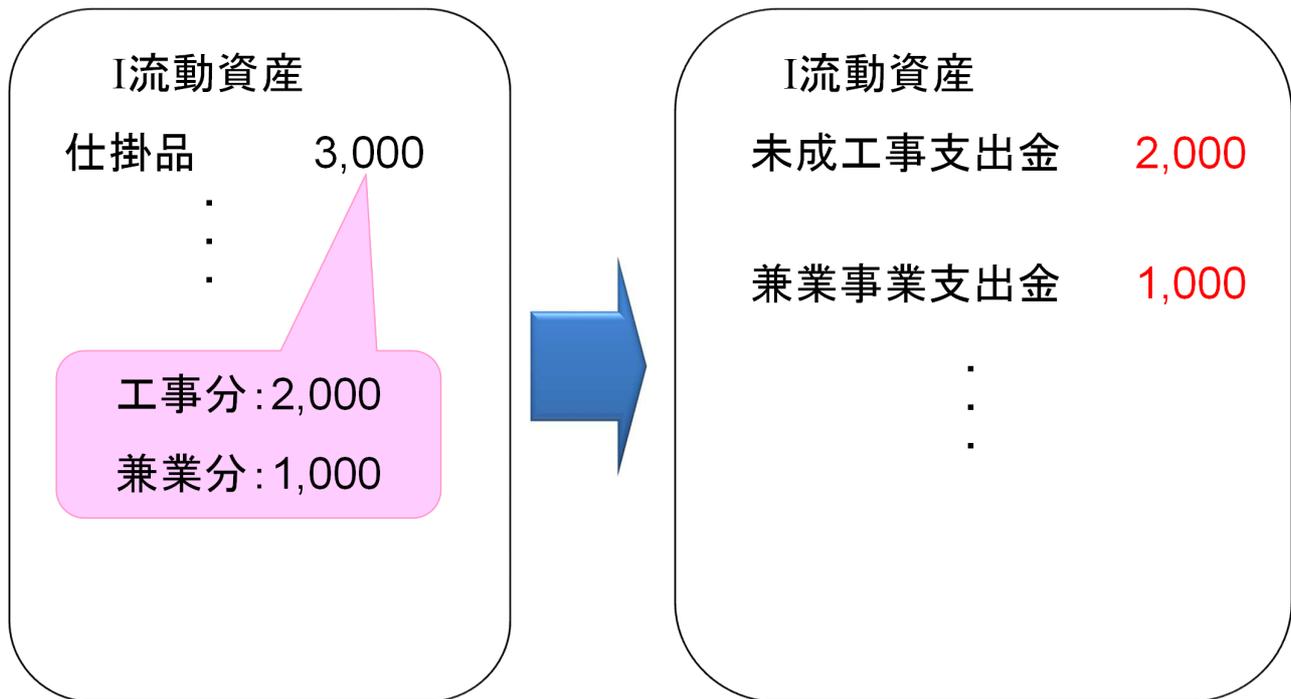


未成工事支出金



兼業事業支出金

(例)仕掛品



流動資産

【 短期貸付金 】

決算日の翌日
から1年以内に
回収するか

1年以内

一年基準(ワンイヤールール)の適用

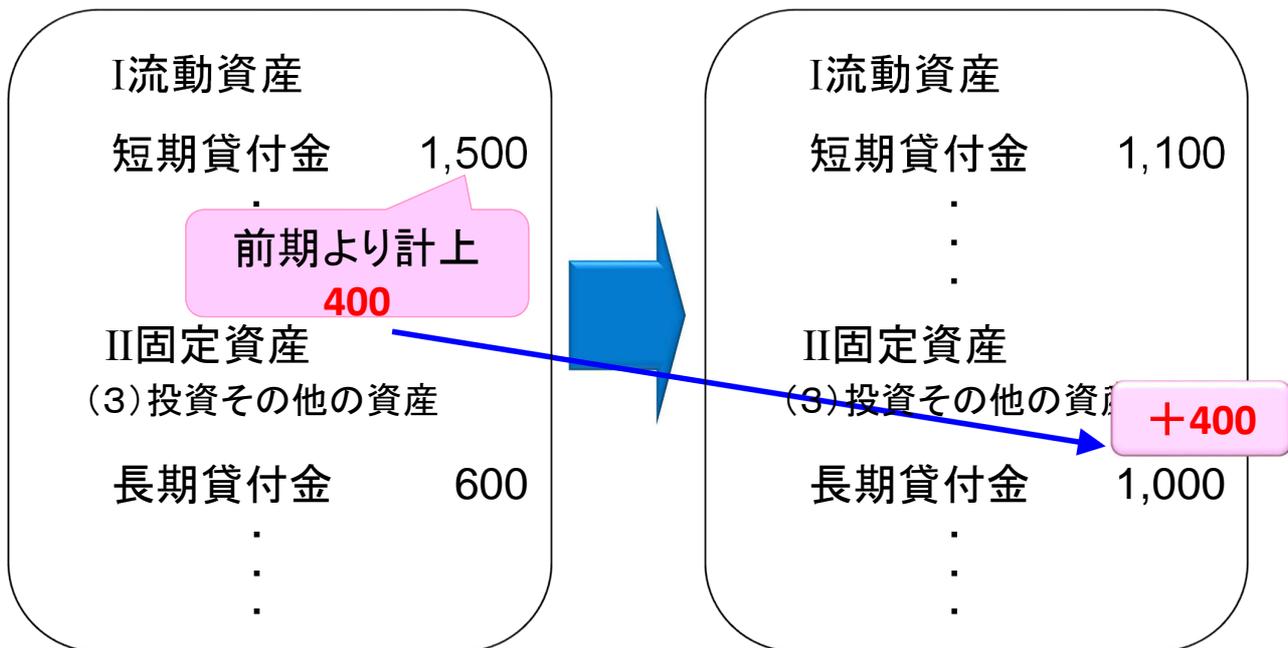
1年以上

短期貸付金

(3)投資その他の資産
長期貸付金

※長期化していれば全て長期貸付金となります。

(例)短期貸付金



繰延資産

■ 繰延資産は建設業法では5科目のみ

- ① 創立費 ② 開業費 ③ 株式交付費
④ 社債発行費 ⑤ 開発費

※上記以外の税法固有の繰延資産は、無形固定資産・投資その他の資産(長期前払費用など)に振替え

繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い

この結果、本実務対応報告では、以下の項目を繰延資産として取り扱っている²。

- ① 株式交付費
- ② 社債発行費等 (新株予約権の発行に係る費用を含む。)
- ③ 創立費
- ④ 開業費
- ⑤ 開発費

流動負債

【 買掛金 】



工 事



工事未払金

兼 業



買掛金

流動負債

【 電子記録債務 】



「支払手形」に含めて計上

※平成27年より国交省から事務取扱いが通知されています。

流動負債

【割引手形・裏書手形】



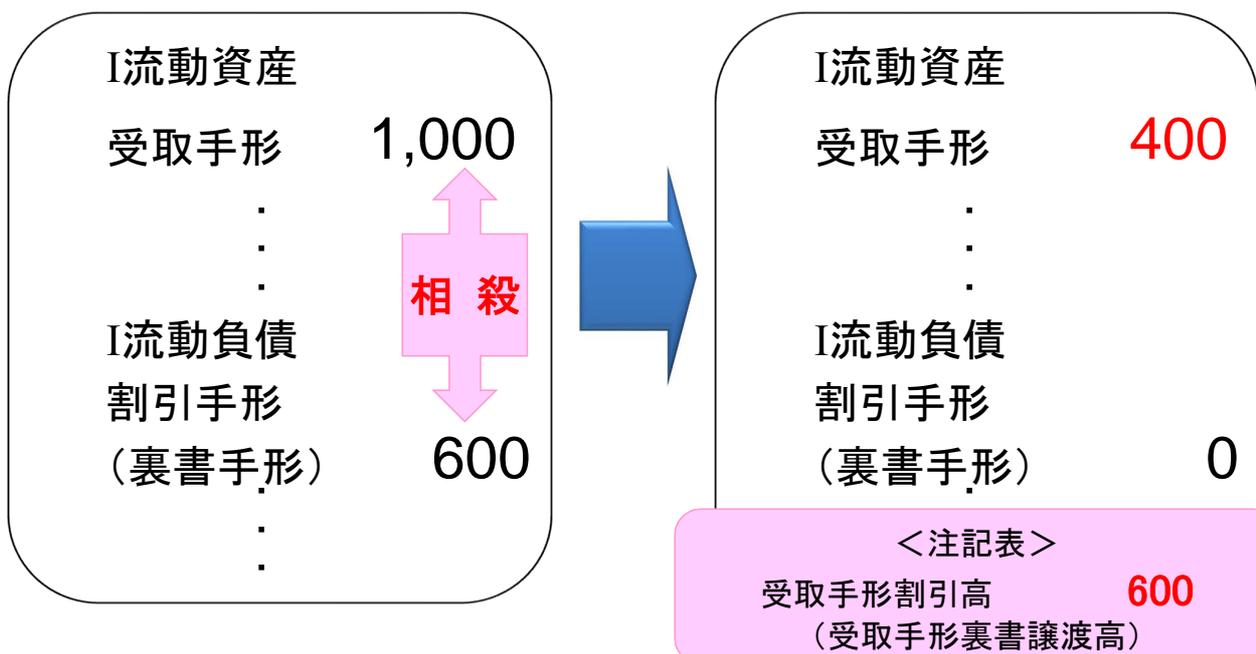
流動負債に計上がある場合

- ①流動資産の受取手形と相殺してください
- ②注記表7(2)に金額を記載してください

※現行の会計では 受取手形を割引・裏書した時に資産の消滅を認識します

仕訳例 現金預金90 / 受取手形100←資産の消滅を認識
手形売却損10←支払利息に含めません

(例)割引手形・裏書手形



流動資産・流動負債

【 仮払消費税等・仮受消費税等 】



原則、相殺

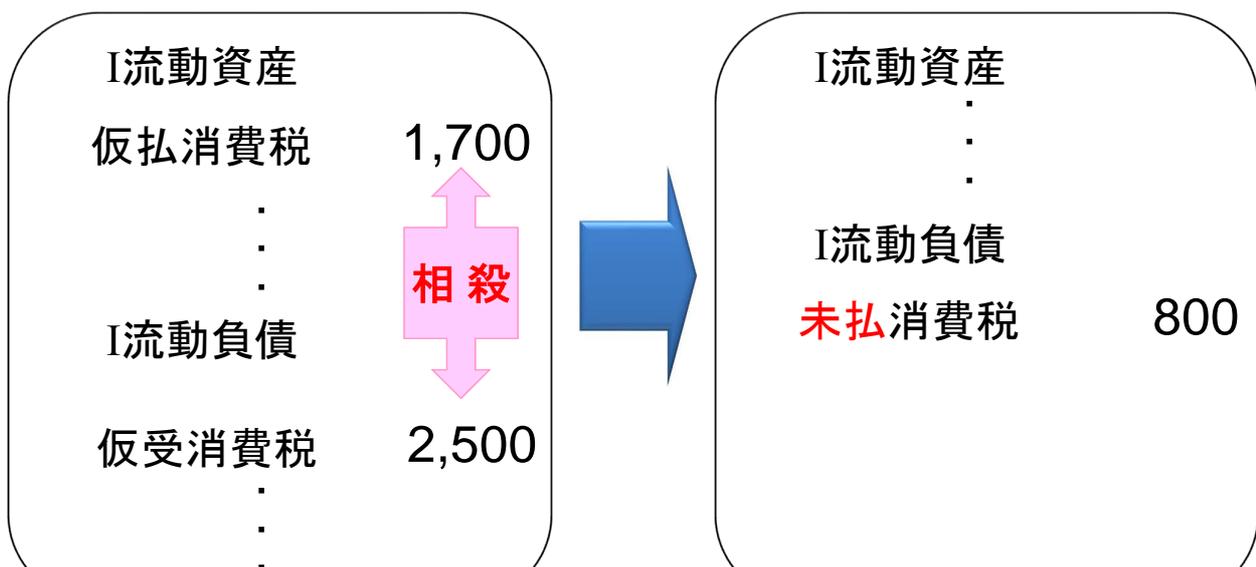
仮払消費税等が残る → 未収消費税等

仮受消費税等が残る → 未払消費税等

＜例外＞未成工事支出金に係る仮払消費税等は相殺しない！

科目名は「未成工事支出金に係る仮払消費税等」とする。

(例) 仮払消費税・仮受消費税



※仮受消費税の方が大きい場合には未払消費税として流動負債に計上します。

建設業と兼業事業の振分け

決算科目	建設業	兼業事業	事業以外
受取手形 電子記録債権	受取手形		営業外受取手形
売掛金 未収入金	完成工事未収入金	売掛金	未収入金
たな卸資産 仕掛品 商品・製品	未成工事支出金 材料貯蔵品	兼業事業支出金 販売用資産	
支払手形 電子記録債務	支払手形		営業外支払手形
買掛金 未払金 未払費用	工事未払金	買掛金	未払金 未払費用
前受金 前受収益 仮受金	未成工事受入金	兼業事業受入金 兼業前受金	前受収益 仮受金

wisePDS

売上高

「完成工事高」と「兼業事業売上高」



「完成工事高」と「兼業事業売上高」
適切に振り分けてください

売上原価

原価の振り分け



販売費及び一般管理費に
工事原価が含まれている



完成工事原価へ
振り分けが必要

販売費及び一般管理費

【 貸倒引当金繰入が△計上 】



決算書通り、△計上

※P/L他科目がマイナス計上されている場合には修正が必要になります。

営業外収益・営業外費用

【 売上返品、値引、割戻・
仕入返品、値引、割戻 】



売上高、原価から直接控除

※返品は商品の返品、値引きは代金の控除、割戻は代金の一部返戻(リベート)であるから、当然に売上高、原価から直接控除し、控除後の金額を計上します。

※上記と似た科目に、売上割引と仕入割引がありますが、全く内容が違うものです。売上割引は支払日より早く払ってくれたお礼を支払います(営業外費用)。仕入割引は支払日より早く払ったんだからその分おまけして(営業外収益)という感じです。

法人税、住民税及び事業税

【 過年度の税金はどこに計上するか？ 】



税引前当期純利益 × × ×

※1 法人税、住民税及び事業税 × × × …ここに含めて計上します

※2 法人税等調整額 × × × …ここに計上しない

当期純利益 × × ×

※1 法人税等の更正、決定等による納付税額及び還付税額は法人税、住民税及び事業税に含める

※2 法人税等調整額は税効果会計の適用により使用する科目です

税効果会計適用の勘定科目

wisePDS

税効果会計の適用がない場合は以下の勘定科目に金額計上できません

I 流動資産

繰延税金資産

よくある修正例として、未収還付法人税等や未収還付消費税等をここに計上してしまう

II 固定資産

(3) 投資その他の資産

繰延税金資産

I 流動負債

繰延税金負債

よくある修正例として、未払消費税等をここに計上してしまう

II 固定負債

繰延税金負債

損益計算書 法人税、住民税及び事業税の下段

法人税等調整額

株主資本等変動計算書 期中変動額

過年度税効果調整額

46

wisePDS

減価償却実施額

確認書類

別表16(1)

別表16(6)

別表16(2)

別表16(7)

別表16(4)

別表16(8)

減価償却実施額は営業キャッシュフローに加算されます。

さらに

P点算出のX2「平均利益額」にも加算されます

48

代表取締役 松村 清 殿

大阪府大阪市中央区本町0-0-0
ワイズ一郎

代理人

印

申請年月日	01 平成26年10月01日
申請時の許可番号	02 大臣コード27 国土交通大臣 許可(特 - 22) 第012345号 年月日平成22年05月01日
前回の申請時の許可番号	03 大臣コード 国土交通大臣 許可(特 -) 第 号 年月日平成 年 月 日
審査基準日	04 平成26年04月30日
審査対象事業年度	05 期間 平成25年05月01日～至平成26年04月30日 処理の区分 ①00 ②
審査対象事業年度の前審査対象事業年度	06 期間 平成24年05月01日～至平成25年04月30日 処理の区分 ①00 ②
審査対象事業年度の前々審査対象事業年度	07 期間 平成23年05月01日～至平成24年04月30日 処理の区分 ①00 ②
法人又は個人の別	08 1 (1.法人 2.個人)
前回の申請の有無	09 1 (1.有 2.無)
単独決算又は連結決算の別	10 1 (1.単独決算 2.連結決算)
商号又は名称のフリガナ	11 (サンプル) ワイズケンセツ
商号又は名称	12 (サンプル) ワイズ建設(株)
代表者又は個人の氏名のフリガナ	13 ワイズ タロウ
代表者又は個人の氏名	14 ワイズ 太郎
主たる営業所の所在地	15 郵便番号540-0026 大阪府大阪市中央区本町2-4-16
主たる営業所の電話番号	16 06-6948-6615
当期減価償却実額	17 18204 (千円)
前期減価償却実額	18 10000 (千円)

別表16から
記載
千円未満
切り捨て

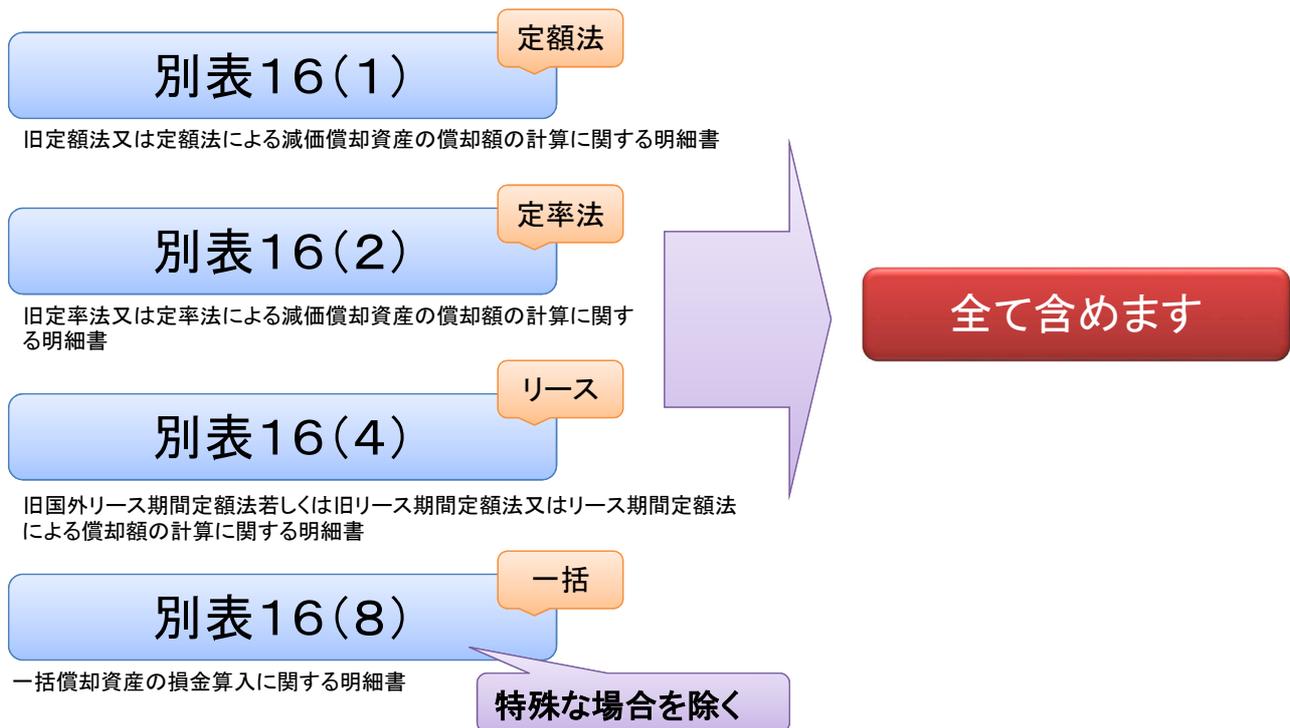
【研修用】

① 旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

種別	1	建物	2	計	3	合計
1	26	26	26	26	26	26
2	26	26	26	26	26	26
3	26	26	26	26	26	26
4	26	26	26	26	26	26
5	26	26	26	26	26	26
6	26	26	26	26	26	26
7	26	26	26	26	26	26
8	26	26	26	26	26	26
9	26	26	26	26	26	26
10	26	26	26	26	26	26
11	26	26	26	26	26	26
12	26	26	26	26	26	26
13	26	26	26	26	26	26
14	26	26	26	26	26	26
15	26	26	26	26	26	26
16	26	26	26	26	26	26
17	26	26	26	26	26	26
18	26	26	26	26	26	26
19	26	26	26	26	26	26
20	26	26	26	26	26	26
21	26	26	26	26	26	26
22	26	26	26	26	26	26
23	26	26	26	26	26	26
24	26	26	26	26	26	26
25	26	26	26	26	26	26
26	26	26	26	26	26	26
27	26	26	26	26	26	26
28	26	26	26	26	26	26
29	26	26	26	26	26	26
30	26	26	26	26	26	26
31	26	26	26	26	26	26
32	26	26	26	26	26	26
33	26	26	26	26	26	26
34	26	26	26	26	26	26
35	26	26	26	26	26	26
36	26	26	26	26	26	26
37	26	26	26	26	26	26

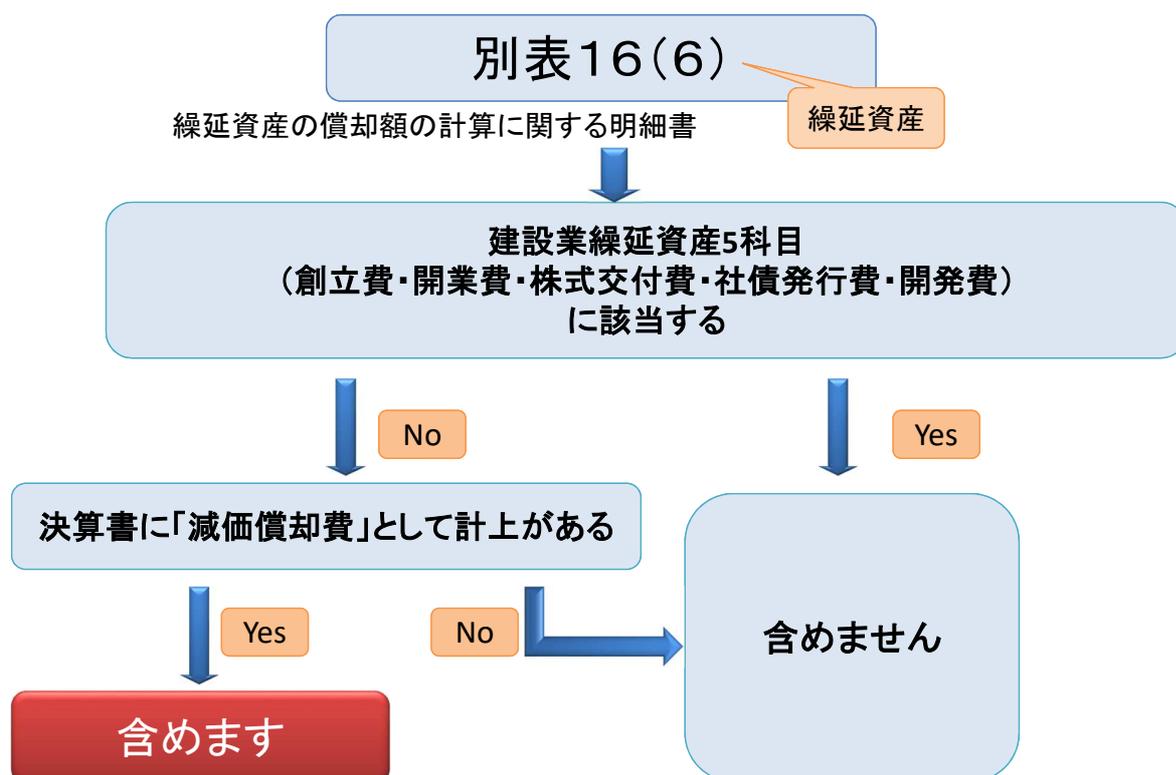
別表十六(一) 平成二十二・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

減価償却実施額に含めるもの

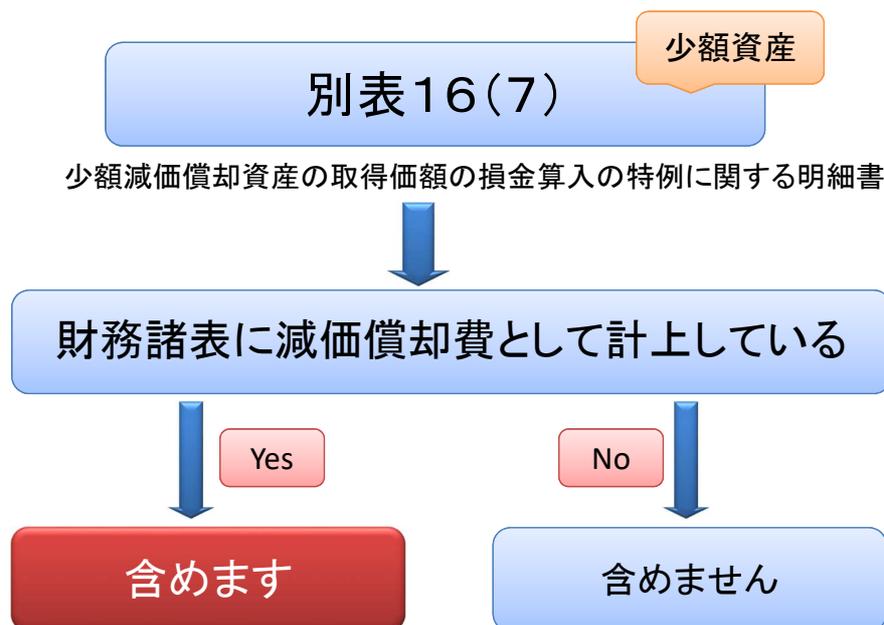


52

別表16(6)の取扱い



別表16(7)の取扱い



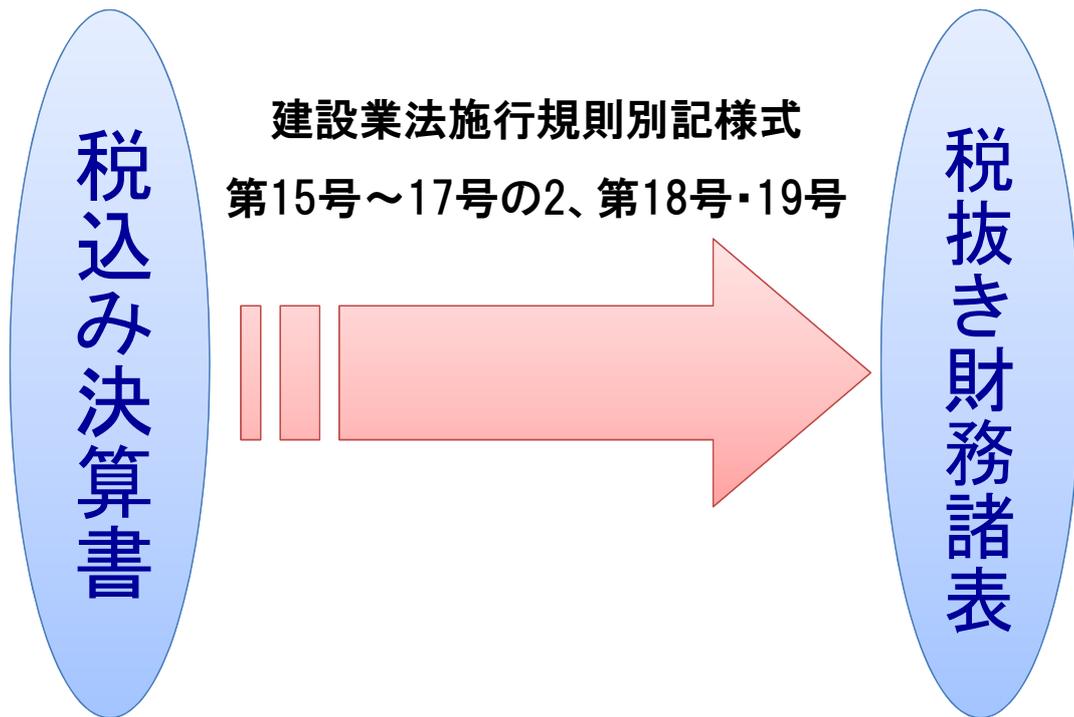
54

【4】

消費税の処理方法

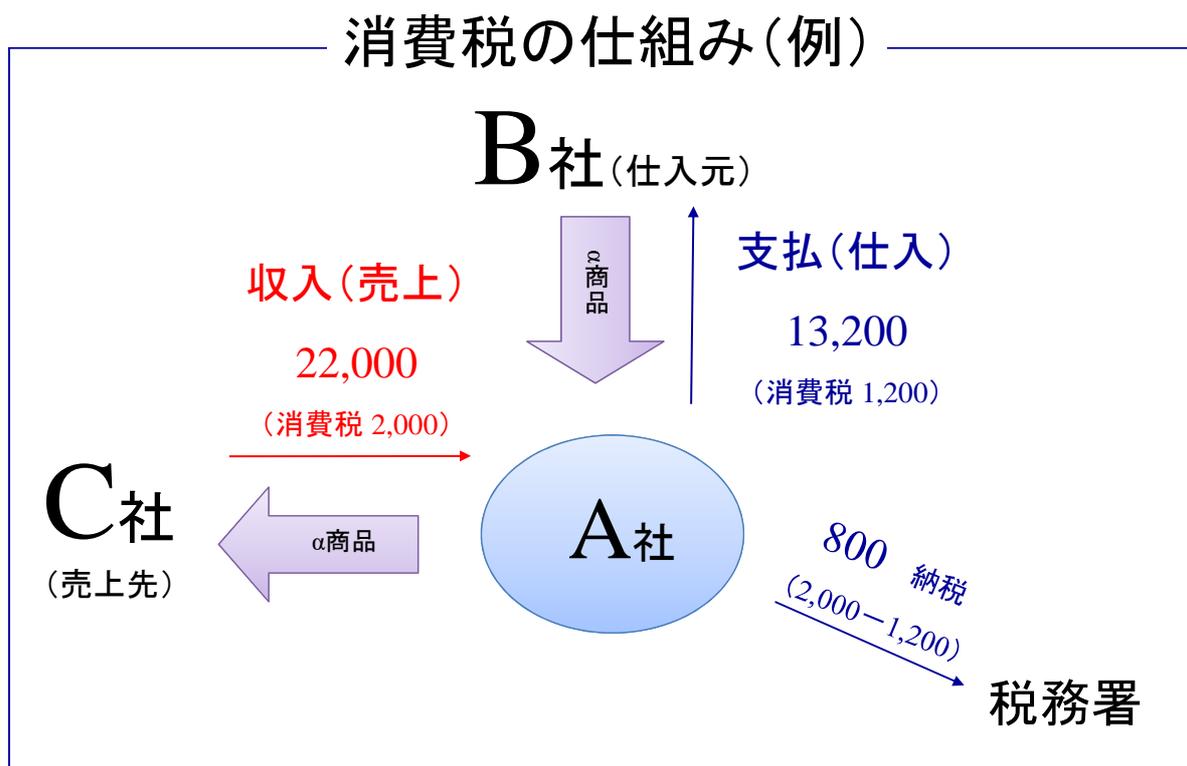
55

税抜き財務諸表作成の留意点



56

税抜き財務諸表作成の留意点

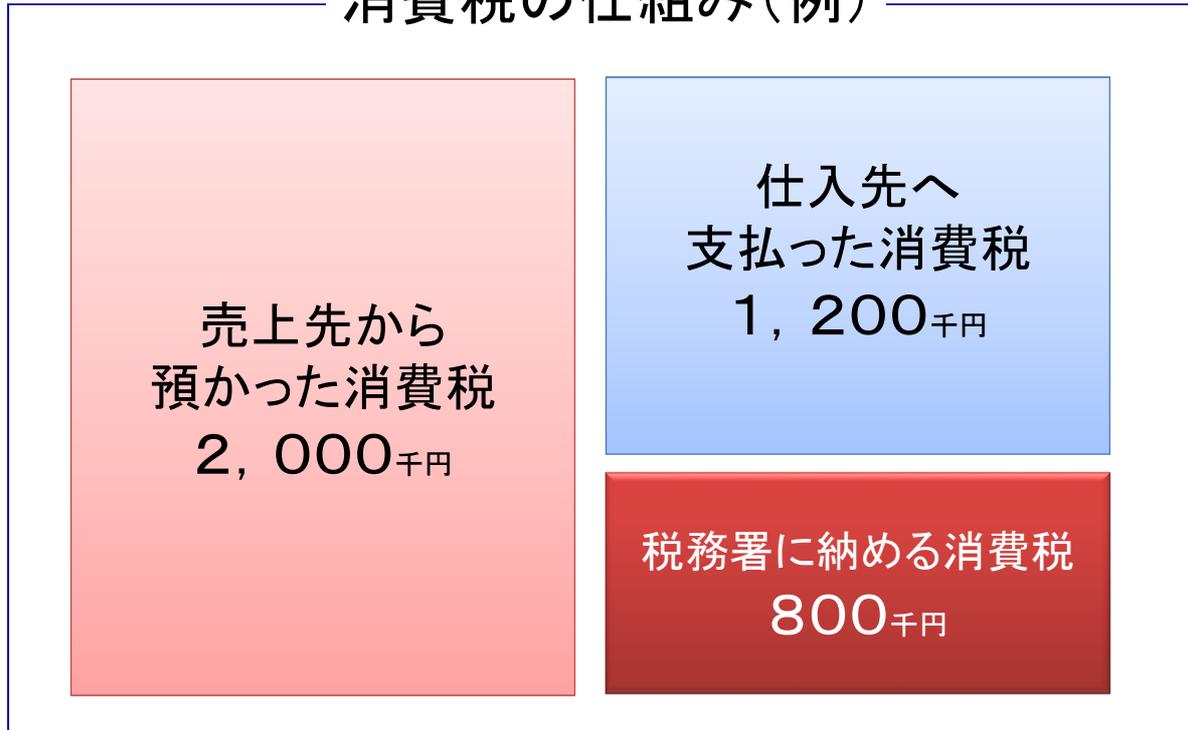


※この資料は消費税率10%にて作成しています

57

税抜き財務諸表作成の留意点

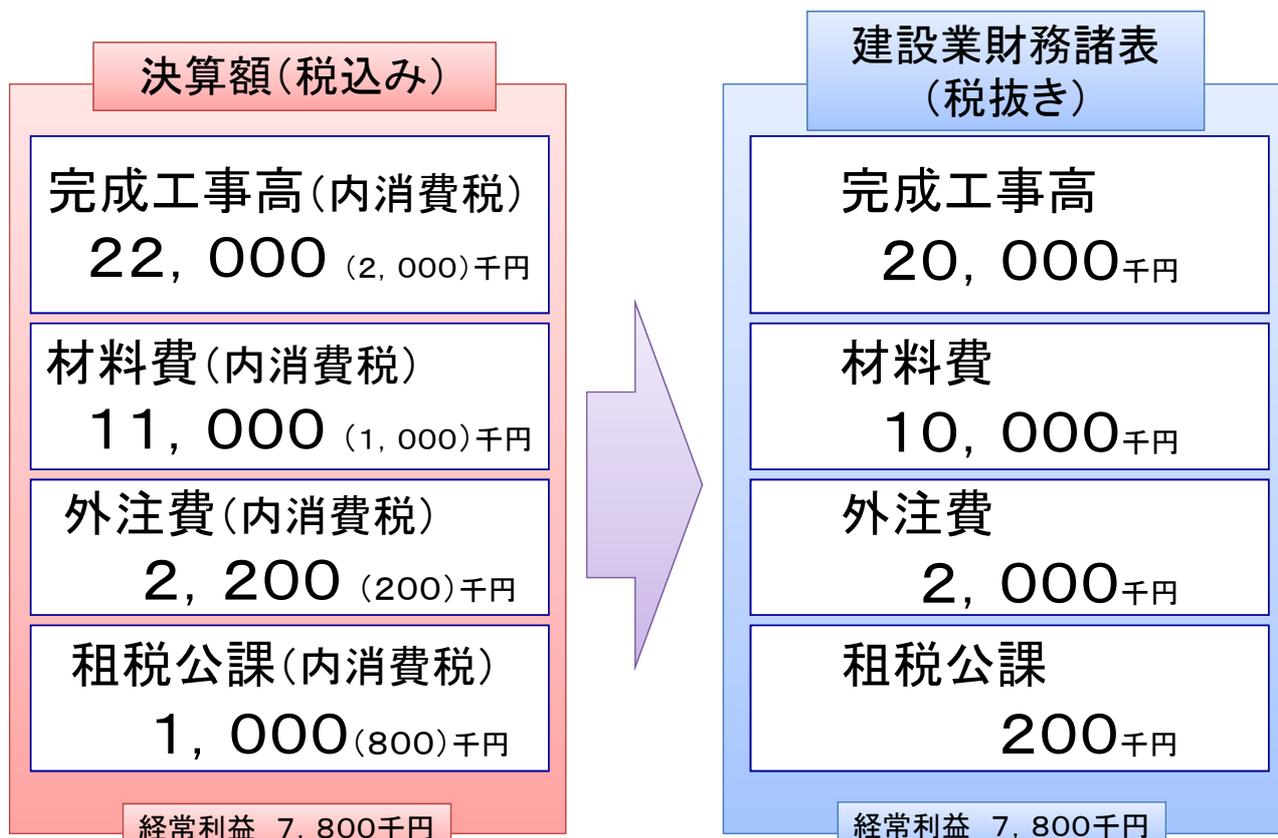
消費税の仕組み(例)



※この資料は消費税率10%にて作成しています

58

税抜き財務諸表作成の留意点



※この資料は消費税率10%にて作成しています

59

税込み決算書から税抜き財務諸表 作成時に必要な書類

- 決算書
- 消費税の申告書
- 総勘定元帳(租税公課)
- 消費税の集計表※

消費税の申告書

総勘定元帳 (租税公課)

課税標準額 ① 22,000,000円

消費税及び地方消費税 800,000円

日付	品名	金額	消費税	地方消費税	合計
2020/04/01	自動車税	00	120,000	0	550,000
	(内消費税集計)		550,000	0	
8/15	1111 税金 印刷代	00	30,000	0	560,000
	(内消費税集計)		30,000	0	
9/30	1111 税金 固定資産税	00	250,000	0	760,000
	(内消費税集計)		250,000	0	
10/31	1111 税金 印刷代	00	30,000	0	790,000
	(内消費税集計)		30,000	0	
合計			790,000	0	

※この資料は消費税率10%にて作成しています

よくある間違い(1)

消費税申告書

課税標準額① 22,000千円

税抜き財務諸表

売上高 22,000千円

注意

課税標準額が売上高になるとは限りませんので、売上高の内訳を確認していただくようお願いいたします。

※この資料は消費税率10%にて作成しています

62

よくある間違い(1) … 消費税申告書作成の流れ

決算額(税込み)

(千円)
売上高 23,100
雑収入 1,100

課税標準額内訳

(千円)
売上高 21,000
雑収入 1,000

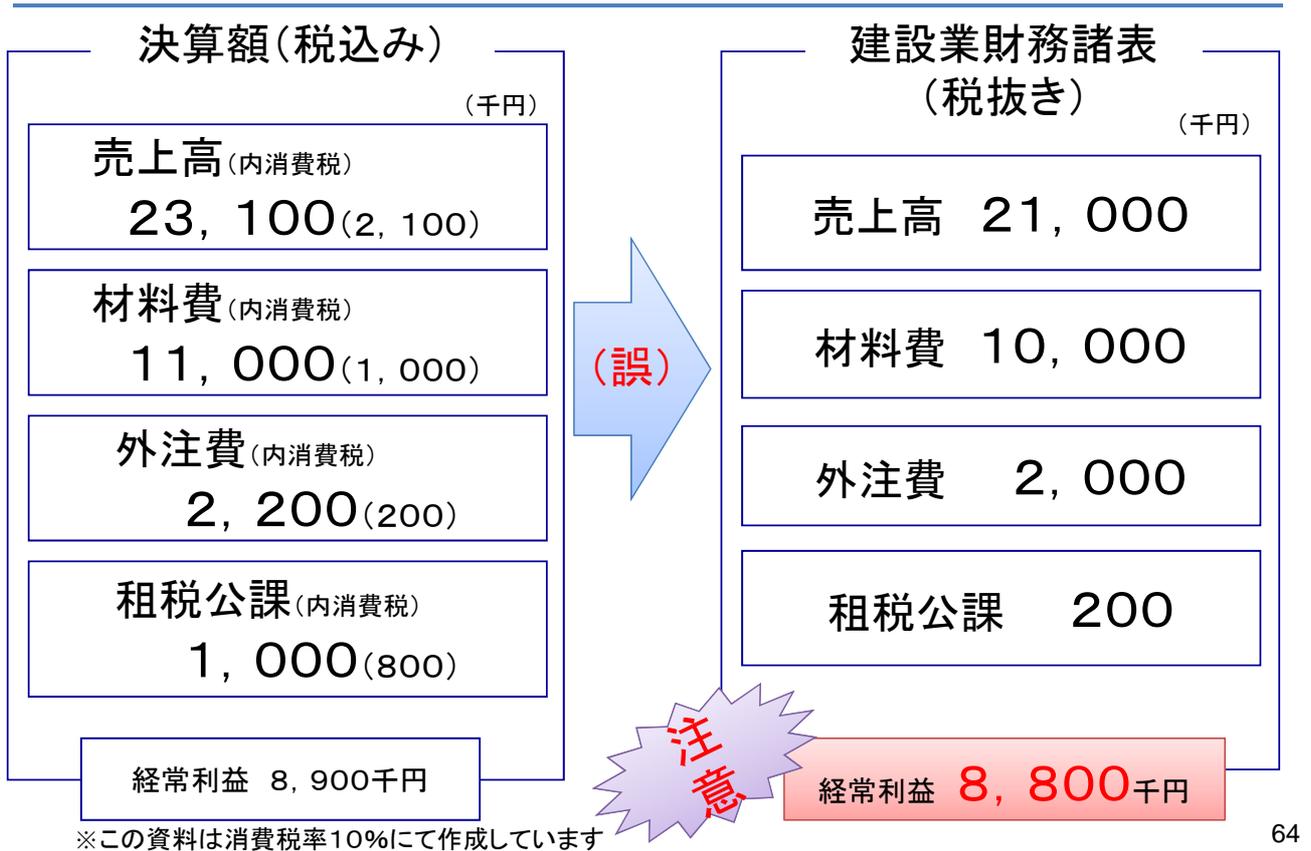
消費税申告書

課税標準額① 22,000千円

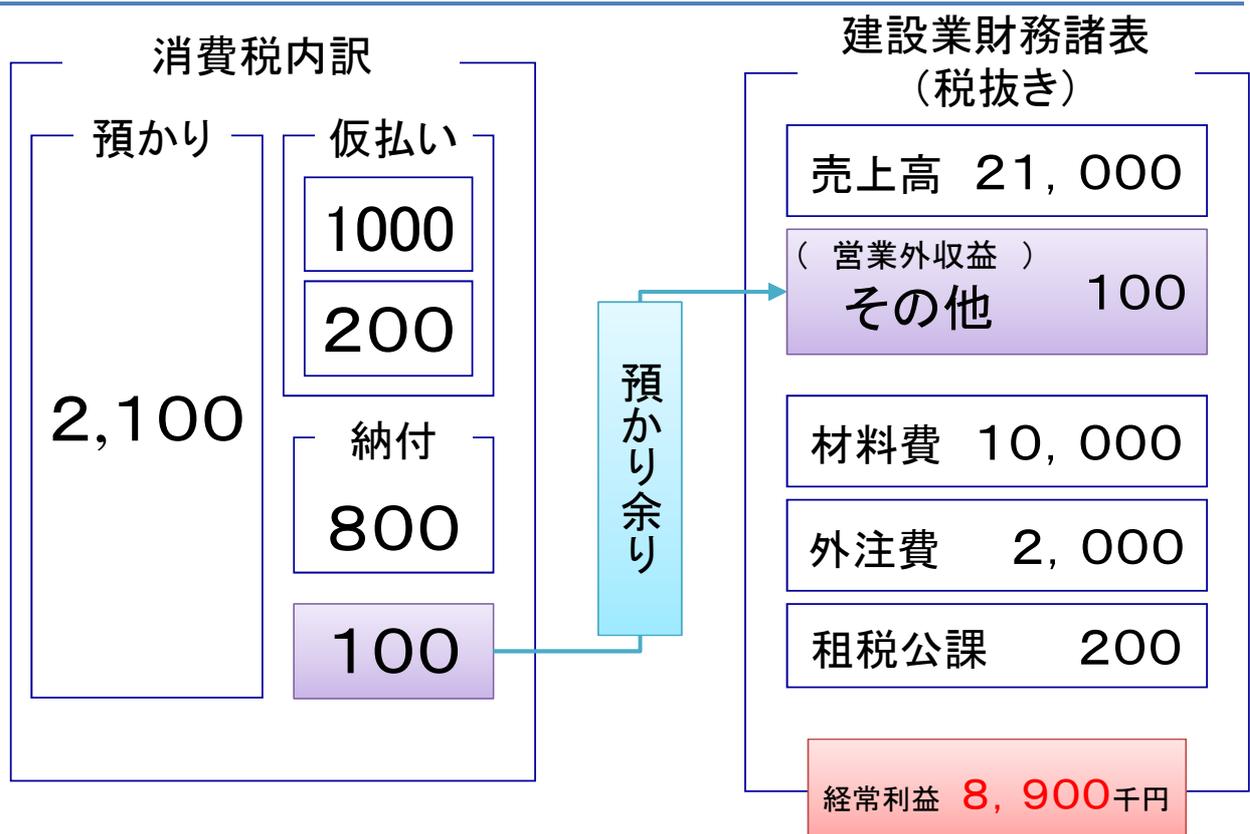
※この資料は消費税率10%にて作成しています

63

よくある間違い(2)



よくある間違い(2) … 正しい処理



よくある間違い(3)

決算額(税込み) (千円)	建設業財務諸表 (税抜き) (千円)
売上高(内消費税) 23,100(2,000)	売上高 21,000
材料費(内消費税) 11,000(1,000)	その他(営業外収益) 900
外注費(内消費税) 2,200(200)	材料費 10,000
租税公課(内消費税) 1,000(800)	外注費 2,000
経常利益 8,900千円	租税公課 1,000
	経常利益 8,900千円

※この資料は消費税率10%にて作成しています

66

よくある間違い(3) … 誤りと正しい処理の差

(誤)		(正)	
売上高 21,000		売上高 21,000	
材料費 10,000	売上総利益 9,000	材料費 10,000	売上総利益 9,000
外注費 2,000		外注費 2,000	
租税公課 1,000	営業利益 8,000	租税公課 200	営業利益 8,800
営業外収益 900	経常利益 8,900	営業外収益 100	経常利益 8,900

ご清聴ありがとうございました

登録経営状況分析機関 **wisePDS**
ワイズ公共データシステム(株)
<http://www.wise-pds.jp/>

本社
〒380-0815 長野市田町2120-1
TEL：026-232-1145
FAX：026-232-1190

北海道営業所
〒060-0001 札幌市中央区北1条西2丁目1
札幌時計台ビル11階
TEL：011-802-7685
FAX：011-802-7814

大阪営業所
〒540-0026 大阪府大阪市中央区内本町2丁目4番16号
オフィスポート内本町7階
TEL：06-6948-6615
FAX：06-6948-6685

福岡営業所
〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3-4-8
ダヴィンチ博多シティ3階
TEL：092-292-8101
FAX：092-292-8125

wise 株式会社ワイズ
<http://www.wise.co.jp/>

本社
〒380-0803
長野市三輪1丁目8番14号
TEL：026-266-0710
FAX：026-266-0845
info@wise.co.jp
<http://www.wise.co.jp/>